

問 中心市街地活性化基本計画に関わる補助金の交付がなくなった場合、事業は継続できるのか

答 活性化につながる事業においては、国からの支援措置の有無に関わらず継続していきたいと考えている

服部 ひとみ 議員(共産)
新聞報道によると、全国の中心市街地活性化基本計画における目標達成率は3割程度とのことだが、本市における同計画の目標達成の見通しは、
生活環境部長 ル・シーニユのオープンによる来街者の増加等を見込んでおり、平成33(2021)年度までの計画期間内に十分達成できるものと見込んでいる。



▲けやき並木での府中マルシェ

問 市民の不安を解消するため、市の在宅サービスの需要を数字で予測する必要があると思うがどうか

答 ある程度の数字を把握することは可能と考え、国や都のデータ等も参考に調査していきたい

杉村 康之 議員(自由) 本市の第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画で、在宅療養者への後方支援病床の整備や事例検討会の開催など、具体的な施策を取り入れたことは評価するが、これにより、2025年までに必要とされる在宅療養などの需要に対応できるようになるのか。
福祉保健部長 現状では十分な状況と言えないことから、在宅医療におけるかかりつけ医を増やすため、医師会への働きかけなどに努

議員 財源については、28年度から29年度にかけて、市の事業に対する補助金として国から約8億9800万円を見込んでいると聞く。計画を進めるに当たっては、補助金を頼りにすることなく、市民とともに活動を展開していくことが望ましいと思うが、補助金の交付がなくなった場合、事業は継続できるのか。
生活環境部長 34(2022)年度以降に実施する事業に対する国からの支援措置はないが、活性化につながる

括弧質問 わがまち支えあい協議会の認知度向上に向けてどのような対策を行う考えか
答 意義や仕組みをまとめたパンフレットの作成等を行う検討している

稲津 憲護 議員(リベ) 本市では、超高齢社会や多様化する福祉の問題に地域で取り組み、支え合う仕組みづくりを構築するために、社会福祉協議会が推進するわがまち支えあい協議会の活動を支援している。そのような中、市政世論調査では、同協議会の認知度が低いという結果が出ているが、市はどのような対策を行う考えか。
福祉保健部長 改善を図るべき課題と認識しているため、同協議会と地域福祉コーディネーターの意義や仕組みをまとめたパンフレットの作成等を行っている。また、た相談業務の役割を担っていくことも期待される地域なんでも相談員の確保に向け、社会福祉協議会を支援する考えは、

福祉保健部長 同相談員の活動状況を把握し、その役割に応じた支援策について、社会福祉協議会と相談の上、検討していきたいと考えている。

常任委員会の審査報告から

総務委員会
第2号議案
府中市議会議員及び府中市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
この議案は、公職選挙法の一部改正により、市議会議員の選挙において選挙運動用のビラが頒布できることになったことに伴い、当該選挙におけるビラの作成に要する費用を新たに公費負担の対象とするため、所要の改正を行うもの
質疑に対して、「戸別訪問の禁止の観点から、ポステイングは認められていない」等の答弁があった。
委員から、「有権者にとっても、候補者を選ぶ方法の一つとして役立つと思うため、本案に賛成する」との意見があった。
審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会
第13号議案
府中市女性センター条例の一部を改正する条例
この議案は、一連の使用料の見直しに係る市の方針に基づき、女性センターに係る使用料及び使用料の減免基準など、所要の改正を行うもの
質疑に対して、「駅に近いという立地条件から、女性センター登録団体以外の団体にも利用していただき稼働率を大きく増やしていきたい」等の説明があった。
委員から、「女性センターの特性を考え、もう少し登録団体について優先順位を付けるなどの議論を深めていた、いただきたいため、本案に反対する」「より開放されていく方向性を評価するため、本案に賛成する」等の意見があった。
審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会
第3号議案
府中市立公民館条例の一部を改正する条例
この議案は、平成26年5月に策定した手数料・使用料の見直しに関する基本方針に基づき、市立公民館に係る使用料及び使用料の減免基準など、所要の改正を行うもの
質疑に対して、「有料化することに伴い、今まで無料だった団体には、4月以降、施設を回り、説明していただきたい」等の答弁があった。
委員から、「自治会等に対しては、減額や免除の規則を緩和することを要望し、本案に賛成する」「行政に協力してきた自主グループに対しては、最善の策を尽くすべきと考え、本案に反対する」等の意見があった。
審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会
第18号議案
府中市立府中の森市民聖苑条例の一部を改正する条例
この議案は、一連の使用料の見直しに係る市の方針に基づき、市立府中の森市民聖苑の地下駐車施設の使用料を従量課金制に見直すなど、所要の改正を行うもの
2名の委員から、事務手続きなどで利用される方のために30分以内は無料にすべきとの趣旨から修正案が提案された。
原案に関する質疑に対して、「減免については、条例ではなく施行規則の中で定めるものであり、全市民的減免基準に合わせ改正していく」等の答弁があった。
審査の結果、修正案については、賛成少数により否決され、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

再開発対策特別委員会からの審査報告
府中駅南口再開発事業に関し、組合では、平成30年1月に理事会を開催し、ル・シーニユ南東側の敷地部分における歩道の段差解消に向けた協議が行われている。その中で、建築敷地内通路側を下げる段差改良工事は組合で行うべきとしており、必要経費を積算した上で、その費用負担を全体管理組合へ引き継ぐこととしている。
今後については、30年7月上旬を目途に組合解散総会を開催する予定であるなどの報告があり、これを了承した。

特別委員会の中継報告から

基地等跡地対策特別委員会
調布基地跡地の状況について、調布飛行場の管理運営におけるサービス向上の一環として、都は新たにインターネットを通じて提供する航空機離着陸情報提供サービスに取り組んでいる。
府中基地跡地留保地の状況について、庁内のプロジェクトチームは、留保地の機能として、集客施設などの候補も含めた検討を行っている。また、市は利用計画策定の取組を周知するため、府中基地跡地留保地ニュースを発行するなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会
敷地拡張の進捗状況については、移転先に関する最終調整を行い、平成30年度早々に敷地取得に関する契約を交わす準備を進めている。埋蔵文化財発掘調査については、新庁舎の着工までに時間を要することに加え、事業全体を円滑に進めていくために、早期から必要かつ可能な作業に着手していくことが有効と判断したこと、30年度から3年をかけて、調査が可能な区域において先行して実施することとしているなどの報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会からの審査報告
府中駅南口再開発事業に関し、組合では、平成30年1月に理事会を開催し、ル・シーニユ南東側の敷地部分における歩道の段差解消に向けた協議が行われている。その中で、建築敷地内通路側を下げる段差改良工事は組合で行うべきとしており、必要経費を積算した上で、その費用負担を全体管理組合へ引き継ぐこととしている。
今後については、30年7月上旬を目途に組合解散総会を開催する予定であるなどの報告があり、これを了承した。